〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

※11. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	71,208,458,619円
現金及び預金勘定のうち定期預金	△ 23,542,184,667円
資金期末残高	47,666,273,952円

12. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	4,073,735,966円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

※13. 引当外賞与見積額

①当事業年度末の引当外賞与見積額	410,468,669円
②前事業年度末の引当外賞与見積額	406,080,236円
（差引）引当外賞与見積額（①－②）	4,388,433円

※14. 引当外退職給付増加見積額

①当事業年度末の退職給付見積額	18,121,302,180円
②前事業年度末の退職給付見積額	17,126,582,117円
③退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額	637,172,270円
（差引）引当外退職給付増加見積額（①－②－③）	357,547,793円

※15. 引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの

人数	70名
期間中における純増加額	80,139,010円

16. 行政サービス実施コストのうち労災病院の運営に係るもの

業務費用	
損益計算書上の費用	292,316,215,747円
（控除）自己収入等	△ 283,199,686,841円
損益外除売却差額相当額	599,052円
引当外退職給付増加見積額	1,527,700円
機会費用	803,149,434円
行政サービス実施コスト	9,921,805,092円

※17. 〔退職給付関係〕

⑴ 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度です。

⑵ 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	368,244,583,124円
② 未認識数理計算上の差異	△ 16,548,853,350円
③ 年金資産	△ 116,460,236,241円
退職給付引当金	235,235,493,533円

注）労災病院事業以外については、退職給付引当金は計上しておりません。

⑶ 退職給付費用に関する事項

Ⅰ．労災病院事業に係るもの

① 勤務費用	14,683,982,409円
② 利息費用	5,922,095,118円
③ 期待運用収益	△ 4,545,450,338円
④ 掛金拠出金	△ 2,731,239,486円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	2,279,610,489円
退職給付費用	15,608,998,192円

Ⅱ．労災病院事業以外に係るもの

① 掛金拠出額	221,616,745円
② 退職手当	637,172,270円
退職給付費用	858,789,015円

注）退職手当は退職一時金制度に係る引当外退職給付に係る当期支給額であります。

⑷ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率
1.3％

② 期待運用収益率（厚生年金基金制度）
4.4％

③ 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

④ 数理計算上の差異の処理年数
厚生年金基金制度　７年
退職一時金制度　　９年

注）費用処理は発生の翌事業年度からそれぞれの処理年数で行っております。

※詳細説明は、「事業報告書　４．財務情報」の「⑴財務諸表の概要」に記載しております。

18.〔重要な債務負担行為〕

以下の工事契約を締結しております。

⑴ 富山労災病院増改築工事	6,739,649,720円
⑵ 大阪労災看護専門学校整備工事	2,332,800,000円
⑶ 本部事務管理棟整備工事	1,463,400,000円

※19.〔固定資産の減損関係〕

Ⅰ　減損を認識した固定資産

⑴ 福島労災病院

ア　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
用　途　病院
場　所　福島県いわき市
種類及び帳簿価額　建物　帳簿価額　50,258,757円

イ　減損の認識に至った経緯
固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の一部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種　類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建　物	11,961,345円	―

エ　減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認めた理由
病院は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ　回収可能サービス価額
建物　売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の帳簿価格に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の割合を乗じて算出した価格を用いております。